

人事給与システムについて

1 人事給与システム導入の選択肢

人事給与一体型システムの導入

給与システムのみ導入

人事，給与ともシステムを導入しない。（給与計算業務は外部委託）

2 人事給与システム導入の課題

- ・導入費用（初期経費）が高額である。（2,000～3,000万円程度）
- ・保守管理費用（維持費）が毎年発生する。（年200～300万円程度）
- ・制度改正（給与改定，税制改正等）の都度，プログラム修正費用が発生する。
- ・対象となる規模（職員数）から，人事システム，給与システムともにシステム化するメリットが少ない。

3 人事給与システムの方向性（専門部会検討結果）

人事，給与ともシステムを導入しない。

【対応策】

人事データの管理

- ・市販の現有ソフト（ExcelやAccess等）で対応する。
- ・法人に移行する職員については，県で保有・管理するデータを法人に譲渡する。

給与計算業務

- ・外部委託（アウトソーシング）する。

（参考）給与計算業務アウトソーシングのメリット・デメリット

メリット	デメリット
<p>コスト削減，効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与システム導入費用，維持費用が不要 ・委託による給与関係業務の縮小により，担当職員人件費の一部削減 ・給与計算業務に関する費用算出の簡易化 <p>専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与計算業務の質の向上 ・専門的なアドバイスの享受 <p>人材の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの維持管理が不要になり，その分の人材を他の業務に配置可能 <p>制度改正への迅速対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税制改正や共済，社会保険改正等への対応が迅速 	<p>専門的知識，経験の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での給与計算業務における専門的な知識や経験が蓄積されない。 <p>コストの固定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年確実に委託料が発生する。 <p>給与データ活用の制約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計資料等へ給与データを自由に活用することが制約される。